瑞宝小綬章を授ける
有村　正明
瑞宝双光章を授ける（各通）
荻田美和子
（青森県七戸町議会議員）
川村三十三
瑞宝単光章を授ける（各通）（以上十一月十五日）
中村祐吉
西山　徹
佐藤　良孝
藤原博美
（二等空佐）
松本宏之
宮崎　清人
渡邊芳夫
瑞宝双光章を授ける（各通）
野中武久
藤井　一幸
堀井正一
瑞宝単光章を授ける（各通）（以上十一月十二日）
加藤　正雄
松浦正幸
瑞宝小綬章を授ける（各通）
角谷　宏二
荒井　宏
磯部醇司
柏田十郎
瑞宝双光章を授ける（各通）
草場　清治
堺谷芳弘
田中武夫
西垣　次男
堀　富雄
前田朝助
瑞宝単光章を授ける（各通）（以上十一月十二日）
坂井武四郎
添田　勲
富岡久夫
井川　游
鬼久原芊吉
小林忠久
前地　鷺美
瑞宝双光章を授ける（各通）
黒田　眞純
廣瀬静司
瑞宝単光章を授ける（以上十一月十七日）
内藤　秀至

皇室事項

認証官任命式

一月十五日午後五時二十分、宮中において、特命全権大使和田明範、同番馬正弘、同星秀明、同佐久間健一、同貞岡義幸、同難波充典、同丸尾眞、同東樽史、同畑中邦夫、同柳谷俊範、最高裁判所長官大野市太郎の認証官任命式が行われた。

行幸

天皇陛下は、一月十八日午後零時四十一分御出門、第百七十四回国会開会式に御臨場のため、国会議事堂（千代田区）へ行幸、同一時二十分還幸になった。

官庁報告

法　務

公証人任免

東京法務局所属公証人北野俊光は願により公証人を免ぜられた。

寺尾洋は公証人に任命され、東京法務局所属公証人北野俊光の後任を命ぜられた。（以上一月十一日）（法務省）

産　業

日本工業規格

日本工業標準調査会の調査審議を経て、平成22年1月20日に下記の日本工業規格を制定及び改正したので、工業標準化法（昭和24年法律第185号）第16条の規定に基づき公示する。

平成22年1月20日

経済産業大臣　直嶋　正行

記

1．制定された日本工業規格

固体電気絶縁材料―絶縁破壊の強さの試験方法―第1部：商用周波数交流電圧印加による試験	C2110―1
固体電気絶縁材料―絶縁破壊の強さの試験方法―第2部：直流電圧印加による試験	C2110―2
固体電気絶縁材料―絶縁破壊の強さの試験方法―第3部：インパルス電圧印加による試験	C2110―3
高圧及び特別高圧進相コンデンサ並びに附属機器―第1部：コンデンサ	C4902―1
高圧及び特別高圧進相コンデンサ並びに附属機器―第2部：直列リアクトル	C4902―2
高圧及び特別高圧進相コンデンサ並びに附属機器―第3部：放電コイル	C4902―3
低圧電気設備―第6部：検証	C60364―6
金属けい素分析方法―第1部：けい素定量方法	G1322―1
金属けい素分析方法―第2部：炭素定量方法	G1322―2
金属けい素分析方法―第3部：りん定量方法	G1322―3
金属けい素分析方法―第4部：硫黄定量方法	G1322―4
金属けい素分析方法―第5部：鉄定量方法	G1322―5
金属けい素分析方法―第6部：アルミニウム定量方法	G1322―6
金属けい素分析方法―第7部：カルシウム定量方法	G1322―7
フェロボロン分析方法―第1部：ほう素定量方法	G1327―1
フェロボロン分析方法―第2部：炭素定量方法	G1327―2
フェロボロン分析方法―第3部：けい素定量方法	G1327―3
フェロボロン分析方法―第4部：アルミニウム定量方法	G1327―4
コンベヤゴムベルト―保管及び取扱い指針	K6377
廃棄物由来の紙，プラスチックなど固形化燃料（RPF）	Z7311
屋外作業場の照明基準	Z9126

2．改正された日本工業規格

低圧電気設備―第7―701部：特殊設備又は特殊場所に関する要求事項―バス又はシャワーのある場所	C0364―7―701
低圧電気設備―第7―705部：特殊設備又は特殊場所に関する要求事項―農業用及び園芸用施設	C0364―7―705
低圧電気設備―第1部：基本的原則，一般特性の評価及び用語の定義	C60364―1
低圧電気設備―第4―41部：安全保護―感電保護	C60364―4―41
低圧電気設備―第5―51部：電気機器の選定及び施工―一般事項	C60364―5―51
アルミニウム及びアルミニウム合金の陽極酸化塗装複合皮膜	H8602
顕微鏡用浸液	K2400
照明基準総則	Z9110

（内容省略）

備考　内容は、日本工業標準調査会ホームページ（http://www.jisc.go.jp）において閲覧に供する。また、経済産業省産業技術環境局基準認証政策課、各経済産業局及び沖縄総合事務局経済産業部においても閲覧に供する。

日本工業標準調査会の調査審議を経て、平成22年1月20日に下記の日本工業規格を確認及び廃止したので、工業標準化法（昭和24年法律第185号）第16条の規定に基づき公示する。

平成22年1月20日

経済産業大臣　直嶋　正行

記

1．確認された日本工業規格

NRZ―1方式による12.7㎜幅，9トラック，32cpmm，情報交換用磁気テープの情報記録様式	X6103
位相変調（PE）方式による12.7㎜幅，9トラック，63cpmm，情報交換用磁気テープの情報記録様式	X6104
GCR方式による12.7㎜幅，9トラック，246cpmm，情報交換用磁気テープの情報記録様式	X6105

2．廃止された日本工業規格

ガラス繊維強化プラスチック製浄化槽構成部品	A4101
固体電気絶縁材料の絶縁耐力の試験方法	C2110
高圧及び特別高圧進相コンデンサ及び附属機器	C4902
建築電気設備―第6―61部：検証―最初の検証	C60364―6―61
金属けい素分析方法	G1322
フェロボロン分析方法	G1327
情報交換用機能キャラクタの図形表現	X0209
移植可能なオペレーティングシステムのインタフェース（POSIX）第1部　応用プログラム向けのインタフェース（API）［プログラム言語C］	X3030
仮名漢字変換システムのための英字キー入力から仮名への変換方式	X4063
開放型文書体系（ODA）及び交換様式―第1部　総則	X4101
開放型文書体系（ODA）及び交換様式―第2部　文書構造	X4102
開放型文書体系（ODA）及び交換様式―第4部　文書概要	X4104
開放型文書体系（ODA）及び交換様式―第5部　開放型文書交換様式（ODIF）	X4105
開放型文書体系（ODA）及び交換様式―第6部　文字内容体系	X4106